

JEITA

情報通信ネットワーク時代における社会公共システムの革新に貢献する

社会システム事業委員会 の活動

Activities on Industrial and
Public Systems Committee

2015

一般社団法人 電子情報技術産業協会

Japan Electronics and Information Technology Industries Association

<http://www.jeita.or.jp/>

社会システム事業委員会では、快適な社会の実現を視野に IT・エレクトロニクスの社会全体を支えるプラットフォームとして、2020 年に向けた安全・安心かつ快適な社会の実現を視野に、放送システム、監視カメラシステム、業務用音声、非常用放送設備、航法システム、特定小電力無線、固定・衛星通信や無線通信などの分野にて、国際動向把握、標準化、調査統計、共通課題の検討など、情報・産業社会システム IT・エレクトロニクスの社会全体を支えるプラットフォームとして、社会システム関連の各種活動を展開致しました。

主な取組みは次のとおりです。

- ◆放送・通信連携サービス、4K・8K 等の新しい放送サービスの実現に向けた支援
放送設備のデジタル化・高度化から、放送・通信連携サービス、4K や 8K などの新しい放送サービスなど幅広い放送分野に関する最新情報や技術動向を紹介する技術セミナーを開催し、放送機器や通信システム関連産業の販路拡大に資する活動を行っています。
また、地上デジタル放送日本方式 (ISDB-T 方式) の普及のため、測定ハンドブック等の周知や、国際標準化動向の把握も行っています。
- ◆映像監視システム技術の標準化
映像監視システムのネットワーク化および監視カメラの高感度化・高精細化、システム機器の多機能化などに対し、課題を抽出して対応を図るとともに、特有の技術に関して評価、測定方法等の検討を行っています。
- ◆業務用音声システムに関する技術動向、市場動向に関する調査
業務用拡声装置 (PA システム) の JEITA 規格について、技術進歩と市場ニーズに対応した改正を行うとともに、JEITA 内安全関連委員会と連携し、製品安全の向上に取り組んでいます。

- ◆非常用放送設備システムの普及促進
総務省消防庁等の消防行政に協力するとともに、法整備の提言、関連する製品の技術基準の検討や、警報設備の健全な発展と機器・システムの改善などを推進する活動を行っています。
 - ◆特定小電力無線システムの市場および技術に関する調査研究
国内外の市場規模や現状について、文献等による調査研究を行うとともに、特定小電力無線機器のような比較的少電力による電波の市場の健全育成に向けた諸課題について実地調査等を行い、業界発展への寄与に努めています。
 - ◆固定・衛星通信技術に関する調査研究
新しい衛星通信インフラおよび自営系無線システムの動向や利用状況に関する調査を中心とした活動を行う。これらの災害時通信のあり方や、通常時利用のあり方、社会システムインフラとしての無線通信の利活用がもたらす影響等について調査を行っています。
 - ◆航法システムに関する標準化活動
IEC/TC80 (船用航法および無線通信装置とシステム) に関わる検討を行うとともに、規格動向の説明および情報交換を実施し、わが国意見が規格に反映されるよう努めています。
 - ◆無線通信分野および関連分野の産業振興
無線通信技術、ワイヤレスソリューションおよびその基盤にもなる M2M (Machine to Machine)、IoT (Internet of Things) に関わる現状および将来動向 (技術・標準化・市場調査等) を、適確に把握し、無線通信分野および関連分野の産業の振興、健全な発展に努めています。
- <平成 27 年度 組織体制>
 委員長: 小林 弘幸 (三菱電機株)
 副委員長: 岩崎 哲久 (榊東芝)
 参加企業: 31 社 および、傘下専門委員会代表により構成

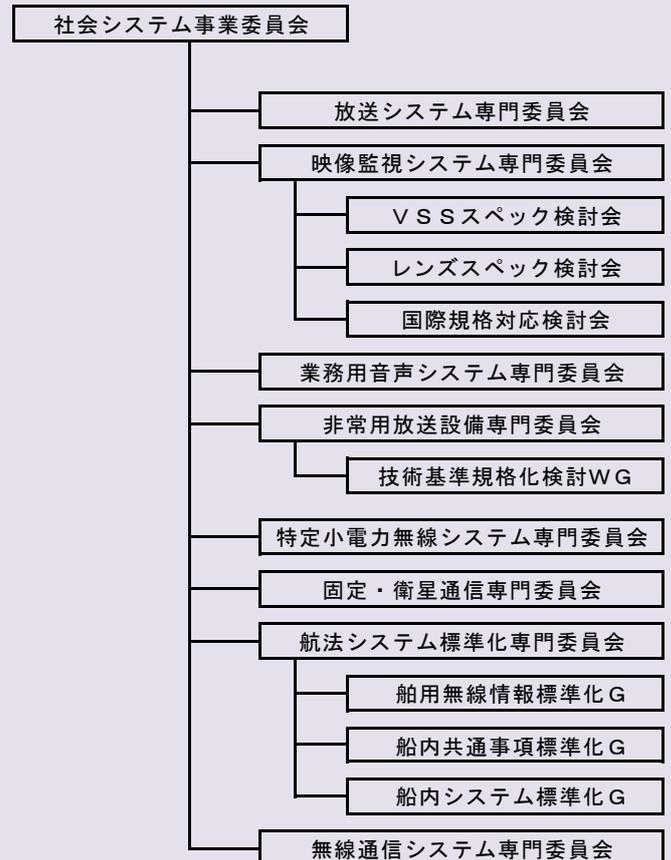
社会システム事業委員会 — 参加企業一覧／委員会組織

Member Companies / Organization

<平成 27 年度 参加企業 : 31 社>

アイコム株式会社	アイホン株式会社
朝日音響株式会社	株式会社アドバンテスト
株式会社 e・オータマ	池上通信機株式会社
株式会社 NHK アイテック	沖電気工業株式会社
キャノン株式会社	
京セラコミュニケーションシステム株式会社	
株式会社光電製作所	株式会社 JVC ケンウッド
住友電設株式会社	株式会社 タムラ製作所
株式会社 タムロン	TOA 株式会社
東京計器株式会社	株式会社 東芝
東芝ライテック株式会社	日本アンテナ株式会社
日本電音株式会社	日本電気株式会社
日本無線株式会社	株式会社 ノボル電機製作所
パナソニック 株式会社	株式会社 日立国際電気
富士通ネットワークソリューションズ株式会社	
古河電気工業株式会社	古野電気株式会社
ホーチキ株式会社	三菱電機株式会社

<平成 27 年度 委員会組織>



本委員会では放送関連産業の進展への貢献を目的に以下の活動を行っています。

1. 「デジタル放送技術セミナー」の開催

放送関連産業の進展に資するために放送事業者や放送関連メーカーに対して、放送設備のデジタル化・高度化から、放送・通信連携サービス、4K や 8K などの新しい放送サービスなど幅広い放送分野に関する最新情報や技術動向を紹介する「デジタル放送技術セミナー」を毎年開催しています。

平成 27 年度は、9 月 18 日に開催し、約 80 名の方にご参加いただきました。

【講演テーマ】

- ・「ハイダイナミックレンジ(HDR)関連の動向」
- ・「地デジ方式による 4K 放送の実験と関西テレビの 4K・8K への取り組み」
- ・「放送局が展開するネット連携と SyncCast のこれから」
- ・「8K 放送に向けた研究開発状況」



写真：「デジタル放送技術セミナー2015」風景



資料集

2. 放送関連の国内外動向の調査

放送事業者や放送関連メーカーの事業活動の参考に資するために、放送関連の国内外の動向(国内外の放送のデジタル化の状況、放送の標準化状況また ISDB-T の国際展開状況など)を調査し、その内容を「放送関係内外トピックス」として毎年発行しています。

3. 国際規格標準化/制定などへの貢献

地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)の国際展開や、放送の国際標準化への貢献を図るために、ISDB-T 採用国への測定ハンドブック等の周知や、国際電気通信連合無線通信部門(ITU-R)や IEC/TC103(無線通信用送信装置)の標準化動向の把握に努めています。

4. 関係官庁、関連の諸団体・工業会との連携と関連分野への協力

- 本年度は、下記の協力を行いました。
- ・電気設備学会からの依頼にて通信関連基礎放送関連の原稿の執筆を行った。
- ・(一財)テレコムエンジニアリングセンター(TELEC)からの依頼の「ラジオギャップフィルア作業班(仮称)」への委員推薦を行いました。

5. 実地調査

本委員会は放送関連分野に係わる施設等の視察、勉強会を毎年実施し、放送現場の状況の把握、知識の向上、情報の共有化を図っています。

平成 27 年度は下記施設の実地調査を実施しました。

- ・NHK 十勝ヶ丘デジタルテレビ・FM 放送所、北海道陸別 HF レーダー



写真：十勝ヶ丘デジタルテレビ・FM 放送所



写真：北海道陸別 HF レーダー

6. 「放送装置」に関する動向の把握

JEITA 自主統計の品目改定等への対応及び世界生産見通し策定への協力を行いました。

＜平成 27 年度 組織体制＞

委員長：宮下 敦(株)日立国際電気)

副委員長：唐澤 和茂(日本無線株)

参加企業：

- (株)日立国際電気、日本無線株、(株)東芝、日本電気株、池上通信機株、(株)NHKアイテック

映像監視システム専門委員会は、映像監視システム用カメラ、レンズ並びにシステム機器に関わる技術及び関連事項の検討・審議・標準化を中心に、映像監視分野の発展に寄与することを目的として活動しています。

1. 映像監視システムの技術進展に応じた課題の抽出と対応

映像監視システムのネットワーク化及びカメラの高性能化、多機能化等に対して課題を抽出し、傘下の VSS スペック検討会、レンズスペック検討会で具体的な検討を実施しました。

(1)VSS スペック検討会

映像監視システムのネットワーク化及びカメラの高感度化・高精細化、システム機器の多機能化などに対し、課題を抽出して対応を図るとともに、特有の技術に関して評価、測定方法等の検討を実施して、検討結果をもとに、技術レポートの改正、報告書作成等を実施しました。

・TTR-4601C「映像監視システム機器用語」並びに TTR-4602C「映像監視システム機器スペック規定方法」の改正発行を行い、説明会を 5 月 15 日に開催しました。



*説明会風景



TTR-4601C 表紙



TTR-4602C 表紙

(2)レンズスペック検討会

カメラメーカー向けにレンズ使用についての Q&A 集の検討を実施しました。

2. 映像監視システム技術の国際規格対応および技術動向調査

ネットワークカメラの画像品質評価、インターフェース規格や動画配信技術の標準化、国際規格化の動向把握および国内審議団体ほかへの技術支援に努めました。

(1)国際規格対応検討会

・IEC/TC79(警報及び電子セキュリティシステム)の Plenary 会議及び関連 WG 会議が 11 月 16 日～11 月 20 日に東京で開催されました。当委員会からエキスパートとして委員派遣を実施しました。

・ISO/IEC JTC1-SC37(バイオメトリクス：監視システム)における顔認識の国内委員会(情報処理学会)の WG5 および WG4&6 の小委員会にリエゾンを派遣し、2 つの WD(30137-1、30137-2)に対する JEITA コメント案を国内委員会へ提出しました。

(2)技術動向調査および情報収集

HATS 推進会議(高度通信システム相互接続推進会議) IP カメラ接続 WG に オブザーバとして参画しました。

3. 関係官庁、関連の諸団体・工業会と連携し、関連分野の諸問題への対応

・国土交通省からの「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」等の改定二次案確認の改定および建設電気技術協会からの「電気設備工事管理指針」改定意見に対する意見照会に対応しました。

・IPA(情報処理推進機構)から監視カメラの情報セキュリティに関し検討依頼があり対応を行いました。

4. 今後の活動方針

継続して、映像監視システム用カメラ、レンズ並びにシステム機器に関わる技術及び関連事項の検討・審議・標準化を中心に活動を行っていきます。なお、2012 年四月に改正発行した、TTR-4605A「CCTV 機器スペック規定方法(ネットワークカメラ用)」の改正に向け検討を実施していきます。

＜平成 27 年度 組織体制＞

委員長：岡本 篤(池上通信機株)

副委員長：片岡 秀文(三菱電機株)

- 参加企業：池上通信機株、(株)JVCケンウッド、キヤノン株、(株)タムロン、TOA株、日本電気株、パナソニック システムネットワークス株、(株)日立国際電気、三菱電機株



TC79 東京会議出席者



TC79 WG 会議風景

当専門委員会は、業務用音声システムの市場や技術の動向調査を通して、将来市場の拡大やリプレイス需要の掘り起こしなどを検討するとともに、世の中の変化に則した業務用音声システム関連規格の見直し対応を行っています。また、関連安全委員会への参加取り組みにより、最新の規格・技術動向を把握し、業務用音声システムの製品安全性向上に向けた取り組みを行っています。

1. 製品の安全性向上に関する取り組み

(1) 低圧機器安全 WG への委員派遣

製品の安全性の向上に寄与することを目的に、関連安全委員会（低圧機器安全 WG）へ代表委員派遣を行い、最新の規格・技術動向を入手し、検討を実施しました。

(2) 電安法体系検討 TF への委員派遣

従来から検討が行われている電安法の見直しに対していち早く情報を入手し、当該製品に関連する事項に意見反映を行うために、本年度 10 月から関連安全委員会（電安法体系検討 TF）へ代表委員派遣を行いました。

2. TT-4507A『拡声装置とプロオーディオ機器の表示用語』の改定にむけた準備

今年度の活動の中心として、TT-4507A

『拡声装置とプロオーディオ機器の表示用語』

の規格改定に向け、主に分類体系の整理に

着手しました。



3. 業務用音声システム関連規格の見直し

JIS C5504 『ホーンスピーカー』の改訂検討主幹である JEITA 関西支部拡声情報専門委員会と協力し、2015 年改訂発行にむけた検討を推進しました。

4. 拡声統計の活用・検討

拡声装置の品目分類をもとに統計資料を分析し、市場動向の把握に努めるとともに、拡声装置の品目分類の見直しの必要性について検討を行いました。

5. その他随時発生課題に対する検討

国土交通省「公共建築工事標準仕様書」等改定の件で、設計基準改定 2 次案に対してマイクロホンの性能について国土交通省へ意見を提出しました。また、建設電気技術協会からの依頼で「電気設備工事管理指針」改定意見照会に対応を行いました。

6. 今後の活動方針

(1) 業務用音声システム関連規格の見直し

業務用音声システム機器に関する技術の進歩と市場ニーズに応じ、JEITA 規格 TT-4507A『拡声装置とプロオーディオ機器の表示用語』の改定にむけた検討を開始致します。また、平成 27 年度に引き続き、製品の安全性向上に関する取り組みおよび拡声装置統計の活用・検討を推進していきます。

(2) 情報交換活動の推進

製品安全の向上等、当専門委員会の事業活動にとって有益な情報交換や視察会の実施等の検討を行っていきます。

<平成 27 年度>

委員長:立花 正彦 (株)JVCケンウッド)

副委員長:田原 成浩 (日本電音(株))

参加企業:

(株)JVCケンウッド、TOA(株)、日本電音(株)、(株)ノボル電機製作所、パナソニックシステムネットワークス(株)

非常用放送設備専門委員会

Emergency Public Address System Technical Committee

非常用放送設備は、火災発生時に建物内の人々に警報と避難誘導を行なうための設備です。消防用設備の一つである非常警報設備として位置づけられ、火災の被害を軽減する役割を担うため、多くの人々が利用するビル、ホテル、ショッピングセンター、病院、学校などの建物に設置されています。

非常用放送設備専門委員会は、非常用放送設備の機器製造メーカー5社を中心に構成され、客員として総務省消防庁、東京消防庁、オブザーバーとして日本消防検定協会、一般社団法人 日本火災報知機工業会、一般社団法人 インターホン工業会に参加いただき、関連する製品の技術基準の検討や、警報設備の健全な発展と機器・システムの改善などを推進する活動を行っています。

【平成 27 年度の主な活動】

1. 非常用放送設備の認定基準に定められていない機器仕様について、「非常用放送設備運用基準」の規定化と「スピーカー回路分割装置」の取扱いについて検討を行っています。今年度も昨年度に引き続き、「技術基準規格化検討 WG」を毎月 1 回頻度で開催し、「非常用放送設備運用基準」規定化の検討を行うとともに「スピーカー回路分割装置」の取扱いについて規定化の検討を行いました。

2. 非常用放送設備および非常電話の地域別出荷統計調査を実施し市場の把握に努めました。

3. 非常用放送設備に関する消防法令や省令等の改正、技術基準の改正内容を解説した「非常用放送設備マニュアル 第 4 次改訂版」の電子版書籍を 9 月に発刊しました。流通拡大と共に問い合わせに対応し、普及啓発に努めています。

4. 消防関係機関への協力ならびに関係団体と連携しました。

(1) 一般社団法人 東京防災設備保守協会の防災センター評価委員会および同幹事会に委員を派遣し審議に協力しました。

(2) 一般社団法人 日本電気協会の JEA 蓄電池設備認定委員会に委員を派遣し、審議に協力しました。

(3) 日本消防検定協会に対して、消防機器等の認定評価業務が円滑に運用されるよう、意見交換および協議を行ないました。

(4) 東京消防庁からの「スピーカーの使用温度範囲」の問い合わせについて対応を行いました。

(5) 一般社団法人日本火災報知機工業会、一般社団法人 インターホン工業会と連携し、必要な情報等の交換を行ないました。

5. 総務省消防庁等消防行政に協力するとともに、関係省庁・機関と連携しました。

また、東京消防庁より「非常用放送設備の技術基準の検討や、警報設備の健全な発展と機器・システムの改善などを推進」を図った当委員会委員 1 名が、消防行政の推進に寄与したことを理由として、表彰を受けました。

6. ISO7240(火災感知および火災警報システム)の「緊急音声装置」に関する国内審議および国際審議(ISO/TC21/SC3)に、引き続き協力しています。

7. 今後の活動について

非常用放送設備の認定基準に定められていない機器仕様について、「非常用放送設備運用基準」の規定化検討を実施していきます。

「非常用放送設備マニュアル 第 4 次改訂版」を正しく理解し、活用してもらうために普及啓発に努めるとともに、人々の暮らしの「安心・安全」を支える設備として非常用放送設備および周辺設備の将来像、新たなシステムビジョン等について検討を行い、設備の改善・改良などを関係省庁、機関に対し継続して提案してまいります。

<平成 27 年度 組織体制>

委員長:池淵 一純 (パナソニック システムネットワークス(株))

副委員長:鍵谷芳樹 (株)JVCケンウッド)

参加企業:

(株)JVCケンウッド、TOA(株)、東芝ライテック(株)、日本電音(株)、パナソニック システムネットワークス(株)

特定小電力無線機器市場の健全な育成を目的として、業界共通の課題を把握するための調査や検討を行い、必要に応じ内規等の策定を行っています。

1. 「特定小電力無線機器 解説集」の検討

昨年度検討を行った解説集(新規参入事業者やユーザに正しく特定小電力無線機器を理解、活用していただくため)を特定小電力機器にあまり知識がない人でも機器を使用できる様、用語、使用上の注意点、運用ガイドラインなど情報の充実を図り、総務省へ確認を行い3月に発行を行いホームページにて公開しました。

【解説集の目次は下記のとおり】

- 1章 特定小電力無線機器解説集を使用するには?
- 2章 電波法の解説等
- 3章 特定小電力無線機器解説集購入方法
- 4章 特定小電力無線機器解説集関連リンク、参画企業



解説集表紙

特定小電力無線機器解説集目次	
1. 特定小電力無線機器とは?	1
1.1 特定小電力無線機器の種類	1
1.2 システムネットワークの役割	2
1.3 無線機器の種類	3
1.4 システムネットワークの役割	4
2. 特定小電力無線機器を使用するには?	7
2.1 電波法の概要	7
2.2 電波法の趣旨	8
2.3 電波法の手続き	9
2.4 電波法の手続き	10
2.5 電波法の手続き	11
2.6 電波法の手続き	12
2.7 電波法の手続き	13
2.8 電波法の手続き	14
2.9 電波法の手続き	15
2.10 電波法の手続き	16
2.11 電波法の手続き	17
2.12 電波法の手続き	18
2.13 電波法の手続き	19
2.14 電波法の手続き	20
2.15 電波法の手続き	21
2.16 電波法の手続き	22
2.17 電波法の手続き	23
2.18 電波法の手続き	24
2.19 電波法の手続き	25
2.20 電波法の手続き	26
2.21 電波法の手続き	27
2.22 電波法の手続き	28
2.23 電波法の手続き	29
2.24 電波法の手続き	30
2.25 電波法の手続き	31
2.26 電波法の手続き	32
2.27 電波法の手続き	33
2.28 電波法の手続き	34
2.29 電波法の手続き	35
2.30 電波法の手続き	36
2.31 電波法の手続き	37
2.32 電波法の手続き	38
2.33 電波法の手続き	39
2.34 電波法の手続き	40
2.35 電波法の手続き	41
2.36 電波法の手続き	42
2.37 電波法の手続き	43
2.38 電波法の手続き	44
2.39 電波法の手続き	45
2.40 電波法の手続き	46
2.41 電波法の手続き	47
2.42 電波法の手続き	48
2.43 電波法の手続き	49
2.44 電波法の手続き	50
2.45 電波法の手続き	51
2.46 電波法の手続き	52
2.47 電波法の手続き	53
2.48 電波法の手続き	54
2.49 電波法の手続き	55
2.50 電波法の手続き	56
2.51 電波法の手続き	57
2.52 電波法の手続き	58
2.53 電波法の手続き	59
2.54 電波法の手続き	60
2.55 電波法の手続き	61
2.56 電波法の手続き	62
2.57 電波法の手続き	63
2.58 電波法の手続き	64
2.59 電波法の手続き	65
2.60 電波法の手続き	66
2.61 電波法の手続き	67
2.62 電波法の手続き	68
2.63 電波法の手続き	69
2.64 電波法の手続き	70
2.65 電波法の手続き	71
2.66 電波法の手続き	72
2.67 電波法の手続き	73
2.68 電波法の手続き	74
2.69 電波法の手続き	75
2.70 電波法の手続き	76
2.71 電波法の手続き	77
2.72 電波法の手続き	78
2.73 電波法の手続き	79
2.74 電波法の手続き	80
2.75 電波法の手続き	81
2.76 電波法の手続き	82
2.77 電波法の手続き	83
2.78 電波法の手続き	84
2.79 電波法の手続き	85
2.80 電波法の手続き	86
2.81 電波法の手続き	87
2.82 電波法の手続き	88
2.83 電波法の手続き	89
2.84 電波法の手続き	90
2.85 電波法の手続き	91
2.86 電波法の手続き	92
2.87 電波法の手続き	93
2.88 電波法の手続き	94
2.89 電波法の手続き	95
2.90 電波法の手続き	96
2.91 電波法の手続き	97
2.92 電波法の手続き	98
2.93 電波法の手続き	99
2.94 電波法の手続き	100

解説集目次

2.関係省庁への協力等

・総務省電波利用環境シンポジウム講演についての情報共有等を実施しました。

3. 特定小電力無線機器を利用したシステム等に関する施設の見学
 特定小電力無線機器市場の育成を目的として、業界共通の課題を把握するため、小電力無線機器を利活用している施設、試験・認証機関・設備等の見学を行いました。
 今年度は、特定小電力無線機器(テレメータ・テレコントロール関連)を製造する朝日音響(株)を見学し、意見交換を行いました。



見学会参加者



製造品(一部)

4. 来年度の活動方針

主な活動としては、特定小電力無線機器市場の健全な育成を目的として、使用実態、課題について検討を実施していく予定です。

<平成 27 年度 組織体制>

委員長: 谷口 尚平(パナソニック システムネットワークス(株))

副委員長: 豊島 肇(沖電気工業(株))

参加企業:

朝日音響(株)、沖電気工業(株)、TOA(株)、

パナソニック システムネットワークス(株)、日本電音(株)

当専門委員会は、衛星通信システム(準天頂衛星、超高速インターネット衛星等)および自営系無線システム【防災行政無線、消防無線、マイクロ波固定無線、公共ブロードバンドシステム(公共 BB)】等の利用状況及び将来動向に関して調査研究を行っています。各システムを使用した災害時における通信の在り方、通常時の通信利用の在り方、及び社会システムインフラとしての無線通信の利活用がもたらす影響等についても調査を実施することを目的に活動しています。

1.)新しい衛星通信インフラの実験状況等に関する調査研究

(1)超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)

超高速インターネット衛星として平成 20 年 2 月に打上げられ、定常段階における基本実験および社会化実験が行われて、平成 26 年度で実験受付が終了しましたが、今年度も引き続き利用実験結果の調査・研究を行いました。

(2)準天頂衛星「みちびき」

準天頂衛星初号機として平成 22 年 9 月に打ち上げられ実証実験が続けられているので、新しい衛星通信インフラの実験内容調査を行いました。また、高精度衛星測位サービス利用促進協議会(QBIC)に参画し、準天頂衛星システムの利用拡大に向けた政府への提言の取り纏めに協力すると共に、サービス内容、利用検討状況等の把握に努めました。

2. 自営系無線システムの調査

防災行政無線、消防無線、マイクロ波固定無線および公共 BB 等の自営無線システムの今後の動向調査等を行いました。また、情報通信審議会の諮問状況に関する調査を行いました。

3. 「新しい衛星通信インフラおよび自営系無線システム動向調査報告書」の作成
 調査研究活動をまとめた「新しい衛星通信インフラおよび自営系無線システム動向調査報告書」を作成しました。内容は、超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)、準天頂衛星「みちびき」の実証実験や自営系無線インフラに関する最新動向の調査内容、今後の衛星通信インフラ利活用の方向性をまとめています。

4. 視察会の実施

当専門委員会の事業活動にとって有益な情報交換を行うために下記のとおり実施し、知見を深めました。

11 月 12 日(木) 国立水沢天文台を訪問し、見学意見交換を実施しました。

11 月 13 日(木) 東北大学総合博物館を訪問し、見学意見交換を実施しました。



写真: 視察会「国立水沢天文台(左側、中側) 東北大学総合博物館(右側)」

5. 今後の活動方針

平成 28 年度も前年度に引き続き最新の情報の収集、情報交換活動を行い、前年度作成した報告書のアップデート、これまでの調査研究内容の広報活動等、情報通信の高度化に寄与していきます。

<平成 27 年度 組織体制>

委員長: 中村 英樹(日本無線(株))

副委員長: 豊島 肇(沖電気工業(株))

参加企業:

沖電気工業(株)、(株)東芝、日本無線(株)

JEITA が日本での審議団体として責任を負っているIEC TC80(船用航法および無線通信装置とシステム)にて開発が推進される国際標準規格に対する標準化活動は本航法システム標準化専門委員会が担当しています。

IEC TC80は国連の専門機関である国際海事機関IMO(International Maritime Organization)が「国際的な義務を負っている“海上での生命の安全と環境保護”のうち、“海上での生命の安全”に関する国際条約(Safety Of Life at Sea: SOLAS 条約)を推進するに当たって、IMO にて策定される航法と無線通信装置とシステムの性能要件(Performance Standard)に対応した試験規格を作り上げる役割を担うとして1980年にIMOとの合意の基で設立されました。IEC TC80の活動はIMOにて策定された性能要件に対応した試験規格の策定以外に、より幅広い観点から航法装置の標準化が必要であるとして、一般船舶や沿岸海域にて用いられる装置等への適用を考慮して、関係国政府及びSOLAS条約による型式承認試験の為に適用される唯一の国際試験規格の提供を行っています。

2015年10月のTC80総会の審議結果を受けて、IEC TC80の組織構成は、16ヶ国の“P”メンバー(回章文書に対する賛成/反対の投票権の保持)と18ヶ国の“O”メンバー(投票権がない)から構成され、TC80議長はフィンランドが、書記長は英国が担当しております。又、これまでに開発された規格のうち、2015年度末で有効と判断される規格の総数は54種類にのぼっています。

IMOにおける継続した活動として“e-Navigation”なる概念に準拠した航法システムと“次世代GMDSS(Global Maritime Distress and Safety System)の開発推進が押し進められており、これらに期待される技術的な動向としてIMOが搭載を義務化している電子測位装置、船舶自動識別装置、航海情報記録装置、統合航法システム(INS)、探索救助(SAR)対応装置(AIS-SART)及び統合化した航海関連情報表示等の性能向上した規格の完成と、IHO(International Hydrographic organization)が開発をしている電子海図規格との整合性を図るために、電子海図情報表示装置の改訂も行いました。又、これらの装置/システムを有効的・効率的に運用するためのLAN方式の高速データ通信インターフェース仕様規格

(IEC61162-450 Ed.1 Digital Interface Part 450)と、セキュリティの強化規格(IEC61162-460 Ed.1 Digital Interface Part 460)の開発も実施しました。

前回総会にて承認されたIEC62940 Ed.1 ICS(Integrated Communication System(統合化通信システム))の規格開発及び航法装置/システムでの標準的なインターフェースであるIEC61162-1 Ed.5の改訂作業は順調に推移している一方、IEC62923 Ed.1 BAM(Bridge Alert Management(船橋アラート管理))規格の開発は内容が多岐に亘るため、WG16を新設して開発の継続を推進するとしました。

航法システム標準化専門委員会は、JEITAがTC80に関する審議団体との位置付けから、IEC TC80傘下の各WG/MT/PT(WG6、WG15、WG16、MT5、MT7、MT8、及びPT62940ICS)に対応して3つの標準化G、(船内システム標準化G: WG16、船内共通事項標準化G: WG6/MT5/MT7と船用無線情報標準化G: WG15/MT8/PT62940ICS)を組織して、IEC TC80からの回章文書等の検討・審議を原則、推進することにしております。又、TC80への全般的及び標準化Gにて対応が難しいとされる回章文書等の検討・審議は本標準化専門委員会での役割とした活動で推進を行うと同時に、本活動の承認機関である“TC80国内委員会”への定期的な審議及び報告活動の支援を行っています。

2015年度では、標準化規格として発行された文書は4件、FDISの手続き中が2件及びCDVへの手続き・審議中が2件であります。これに関連して、各WG/MT/PT等にて審議されている国際規格に対して日本の意見の反映が必要との考えから、対応する各WG/MT/PTへのエキスパート登録を行い、当該会議での意見・提案・内容確認等の審議作業を行う為に開催されるWG/MT/PTのそれぞれの会議にエキスパートとしての参加を行い、2015年度の参加状況としては、WG6が3回、WG15が3回、PT62923BAMが4回及びPT62940ICSが2回の合計12回の実績となり、このような貢献もあって、新たに設立されたMT8は日本からコンペナーを担うことになりました。

標準化活動を推進するにあたり、関係機関・団体との連携の必要性から大学、国土交通省、総務省、経済産業省、海上保安庁、日本船舶研究協会、海上技術安全研究所及び各船舶会社等との協力関係を図り、推進しております。



2015年10月 IEC TC80 釜山総会出席者

<平成27年度 組織体制>

委員長: 矢内 崇雅(沖コンサルティングソリューションズ(株))

副委員長: 田北 順二(日本無線(株))

参加企業:

沖コンサルティングソリューションズ(株)、(株)光電製作所、東京計器(株)、

日本無線(株)、古野電気(株)

当専門委員会は、無線通信技術、ワイヤレスソリューションおよびその基盤にもなる無線通信技術、ワイヤレスソリューションおよびその基盤にもなるM2M(Machine to Machine)やIoT(Internet of Things)の現状および将来動向(技術・標準化・市場調査等)の把握に努めることを目的に活動しています。

1. 動向把握・関係構築

M2M、IoT関連のサービス導入施設等への訪問、専門家・有識者等による下記の勉強会等を通じ、知識の向上、情報の入手に努めました。

- (1)平成27年7月15日(水)に M2M、IoT 関連標準化機関についての情報共有を行いました。
- (2)委員会参画社から各社のM2M、IoTの取組についての共有を実施しました。(7月、9月、12月)
- (3)平成28年3月24日(木) oneM2M Technical Plenary 副議長山崎徳和氏から「oneM2Mの国際標準化動向」に関して意見交換を実施しました。
- (4)9月10日(木)~11日(金)にてけいはんな e2 未来スクエアおよびパナソニックスマートシティ潮声屋を訪問し、見学意見交換を実施しました。



写真: けいはんな e2 プラザ



パナソニックスマートシティ潮声屋

2. 活動の充実化に関する検討

専門委員会として更に活動を充実させるべく、平成26年度および平成27年度に実施した、勉強会やセミナーに関する報告書を取り纏め、今後の活動の参考としました。

3. 対外情報発信

平成28年2月12日(金)セミナーを開催し、約50名の方に参加いただきました。「M2M/IoT 最新動向セミナー~国際標準化動向から導入事例まで~」

- ・トイレの節水サービスにおけるソリューションについて
- ・橋梁維持管理におけるモニタリングシステムの役割
- ・oneM2M 標準化動向リリース2の進捗と外部団体との連携・協調に向けた動き



写真: セミナー風景



4. 今後の活動方針

平成27年度も無線通信技術、ワイヤレスソリューションおよびその基盤にもなるM2M、IoTの現状および将来動向(技術・標準化・市場)を適確に把握し、関連分野の産業の振興と健全な発展に努めてまいります。

<平成27年度 組織体制>

委員長: 日比 学(京セラコミュニケーションシステム(株))

副委員長: 須藤 正之(沖電気工業(株))、大森 昭(古河電気工業(株))

参加企業:

アイホン(株)、(株)アドバンテスト、沖電気工業(株)、住友電設(株)、京セラコミュニケーションシステム(株)、T O A(株)、(株)e・オータマ、日本アンテナ(株)、日本無線(株)、パナソニック(株)、古河電気工業(株)、富士通ネットワークソリューションズ(株)

(一社)電子情報技術産業協会／社会システム関係 規格類・頒布資料類の紹介

JEITAでは、IECやISOを中心とした国際標準化機関の活動に積極的に取り組んでいます。国際議長・幹事・副幹事を20名以上選出し、国内審議団体として委託を受けている国内委員会は30以上にのぼります。世界各国で行われる国際会議にも積極的に委員を派遣し、国際標準化活動を展開しています。

組織体制は、共通部門のほか各分野別に標準化委員会を設置し、JEITAの事業分野であるオーディオ・ビジュアル、コンピュータ、情報システム、産業・社会システム関連はもとより、電子部品、電子材料、半導体、電子ディスプレイなどに関する標準化を推進しています。

JEITAに関係する規格には、IEC、ISO、JTC1等の国際規格、JIS等の国内規格がありますが、これらを補完するために、業界団体規格としてJEITA規格類を制定・発行しています。オーディオ・ビジュアル機器から、情報通信機器、電子応用機器、電子部品、半導体、ディスプレイ、実装システムに至るまで、540件以上のJEITA規格類(JEITA規格・暫定規格・技術レポート)を発刊し、英語版も150件以上発行しています。

JEITA規格の制定にあたっては、参加委員各社の専門家と、関連する業界団体や大学から有識者を募り、関連委員会傘下に専門の審議機関を設置し検討しています。また、過去に制定した規格類は、定期的に見直しを行い、改正を行うことで、日々進歩する技術に対応し、IT・エレクトロニクス業界の技術発展、製品の安全性、ビジネス発展に寄与しています。

【JEITA規格類に関するお問い合わせ】

JEITAホームページにて、規格を検索することができます。

<http://www.jeita.or.jp/>

規格についてのご購入のお問い合わせは、JEITAサービスセンターまでお願いします。

TEL:03-5218-1086/FAX:03-3217-2725

E-Mail: support@jeita.or.jp

【社会システム関係 JEITA規格・刊行物】

<業務用音声システム専門委員会>

- ・JEITA TT-4501C トランジスタメガホンにおける通達距離及び電池持続時間の表示方法
- ・JEITA TT-4502C 拡声装置の整合基準
- ・JEITA TT-4503C 拡声用増幅器試験方法
- ・JEITA TT-4507A 拡声装置とプロオーディオ機器の表示用語

<映像監視システム専門委員会>

- ・JEITA TT-4506B 映像監視システム用カメラのレンズマウント(C及びCS)
- ・JEITA TTR-4601C 映像監視システム機器用語(旧CCTV機器用語)
- ・JEITA TTR-4602C 映像監視システム機器スペック規定方法(旧CCTV機器スペック規定方法)
- ・JEITA TTR-4604B CCTV機器スペック規定方法(周辺機器用)
- ・JEITA TTR-4605A CCTV機器スペック規定方法(ネットワークカメラ用)
- ・監視用ネットワークカメラ設計者のためのメガピクセルカメラ用レンズの使用手引き(改訂版)
- ・映像監視カメラ用レンズ技術革新の解説書

<非常用放送設備専門委員会>

- ・JEITA TTR-4701A 緊急地震速報に対応した非常用放送設備に関するガイドライン
- ・非常用放送設備マニュアル(第4次改訂版)
- ・JEITA TTR-4702 スピーカー回路分割装置に関するガイドライン

<航法システム標準化専門委員会>

- JEITA TT-2503B 船内指令装置

*下線は、平成27年度発行、改正発行規格

(一社)電子情報技術産業協会とは

About Japan Electronics and Information Technology Industries Association (JEITA)

一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industry Association of Japan)は、電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、電子情報技術産業の総合的な発展に資し、わが国経済の発展と文化の交流に寄与することを目的とした業界団体です。電子材料から電子部品・デバイス、最終製品に至るまで幅広い分野の様々な課題に取り組んでいます。

世界中がインターネットで結ばれ、エレクトロニクス技術とIT(情報技術)が、様々な形でグローバルに浸透しています。このエレクトロニクス技術の進化とITの進展により、情報・通信・映像・音声等の技術が融合して、新しいシステムや製品が生み出され、経済社会のみならず、人々の生活や文化に至るまで、従来の枠組みを超えた大きな変化がもたらされています。

当協会は、まさに21世紀のデジタル・ネットワーク時代を切り拓いていくことを使命としており、電子情報技術の発展によって、人々が夢を実現し、豊かな生活を享受できるようにすることを願っています。

そのため、政策提言や技術開発の支援、新分野の製品普及等の各種事業を精力的に展開するとともに、地球温暖化防止等の環境対策にも積極的に取り組んでいます。

組織体制は、内外にわたる各分野の課題について調査・研究・審議するため、理事会・政策役員会の下に、総合事業部門として総合政策部会と、6つの課題別委員会、製品事業部門として5つの分野別部会及び関西支部運営部会を設置しています。また、各分野別部会・課題別委員会の下には、さらに多数の事業委員会、専門委員会などが設置されており、会員会社は希望する委員会に参画することができます。

所掌する産業分野は、サーバやパソコンを含むコンピュータ関連、情報端末機器から、無線通信機器、放送機器、電子計測器、医用電子機器、道路交通システム機器などの「インダストリアル機器」、液晶テレビやプラズマテレビ、デジタル放送受信機器、ケーブルテレビ機器、DVD/ブルーレイ機器、デジタルビデオカメラ、オーディオ機器、カーナビゲーションシステムなどの「コンシューマ機器」、更には集積回路やディスプレイ半導体、液晶ディスプレイなどの「電子デバイス」、受動部品や機構部品などのほか、組立品、電子材料を含む「電子部品」、その他、EDI関連、RFID関連、ソフトウェア、ソリューションサービスなど、多岐に亘っています。

当協会は、これらの産業規模にして40兆円を超える規模を持つIT・エレクトロニクス産業を担う、わが国最大級の業界団体として、政策提言や税制・規制改革等の要望、環境問題への取組み、知的財産保護への取組み、各種調査統計事業の充実に努めています。

また、様々な報告書や資料類の発行、国際標準化活動や業界規格の制定、国際会議の開催、海外調査団の派遣、様々なテーマでの講演会やセミナーの開催、「CEATEC JAPAN」に代表される展示会なども実施しています。

【JEITA入会に関するお問い合わせ】

入会に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

一般社団法人 電子情報技術産業協会

総務部 総務グループ

TEL:03-5218-1050

JEITA